

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

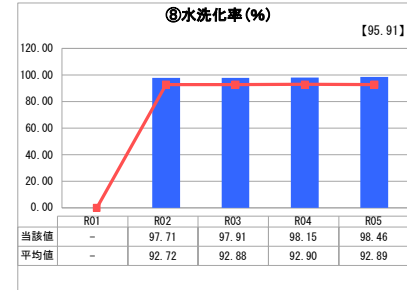
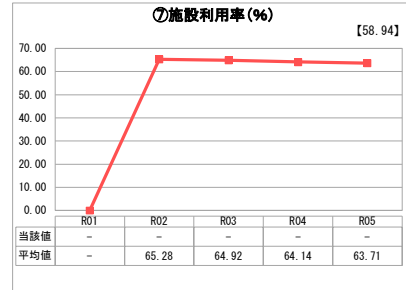
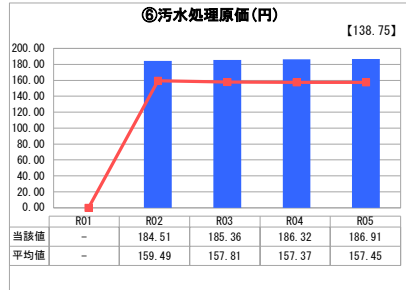
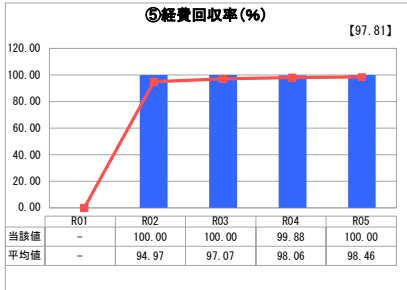
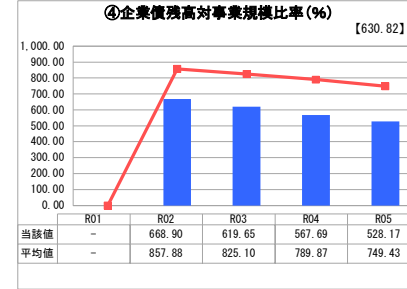
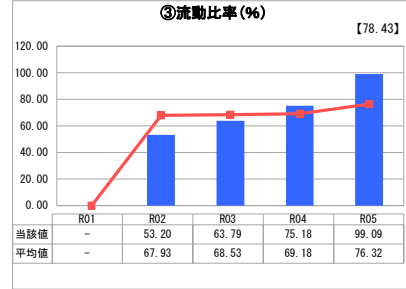
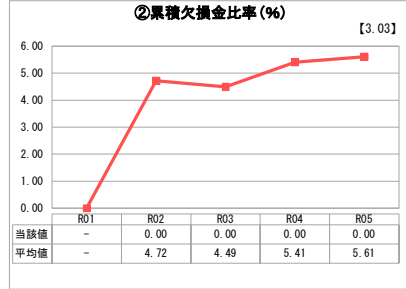
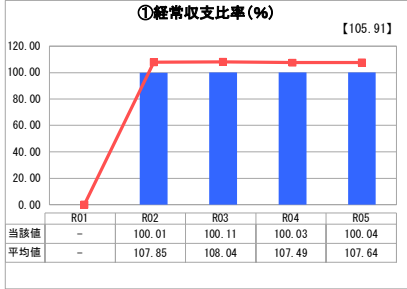
山口県 光市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	75.70	82.01	87.98	3,630

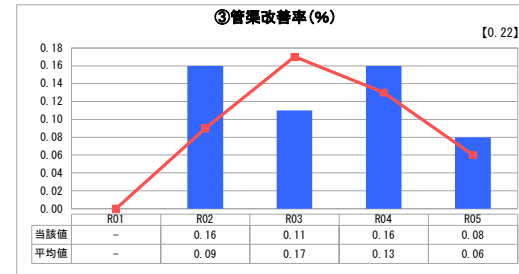
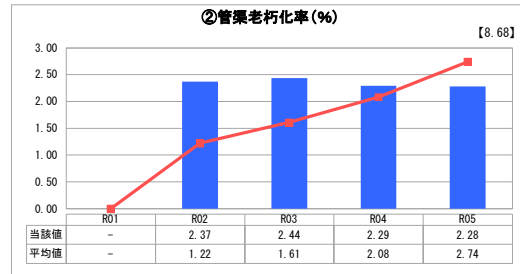
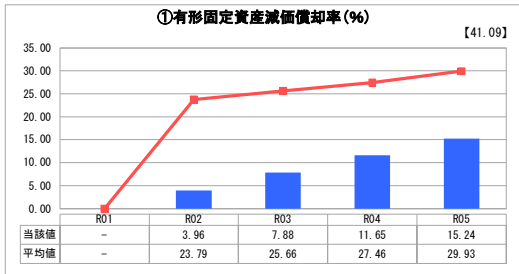
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
48,854	92.13	530.27
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
39,854	9.90	4,025.66

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%以上であり、
- ②累積欠損金もなく、経営の健全性は確保されている。
- ③流動比率については、類似団体平均値を上回っており、流動負債の大部分を占める企業債償還金を除く流動比率は100%を超えることから、一定の支払い能力を有しているものと考えている。
- ④企業債残高対事業規模比率については、本市では事業開始当初、短期間に集中して管理整備を行った経緯があり、その投資財源である企業債の償還が進んだことや、更新時期が未到来の施設が大部分を占めていることにより、更新事業費が抑制され、企業債新規借入額が縮小し企業債残高が少なくなったため類似団体平均値を下回っている。
- ⑤経費回収率は100%であり、使用料で回収すべき経費について使用料で賄うことが出来ている。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均よりも高い水準となっており、今後も引き続き経費の節減に取り組む必要がある。
- ⑦施設利用率は、本市では終末処理場を有していないことから該当しない。
- ⑧水洗化率については類似団体平均を上回っており、引き続き処理区域内の接続を促進していく。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは令和2年度より公営企業会計に移行したため、それ以前の資産の減価償却累計額が反映されていないことによるものである。
- ②管渠老朽化率は、管渠の耐用年数である50年を経過していないものが大部分を占めることから低い水準となっており、
- ③管渠改善率が低水準であることも同様の理由によるものである。

## 全体総括

本市は令和2年度より公営企業会計に移行している。経営状況については損益収支において黒字となっており、当面は現在の収支均衡が継続できる見込みである。一方で今後、施設の老朽化に伴う多額の更新・改築費用を賄うための財源確保が必要となるため、経営戦略及びストックマネジメント計画を基に、投資費用の平準化など合理的かつ効率的な事業経営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。